

第3節 円高の進行と海外経済が国内雇用に与える影響

2011年10月31日に円はドルに対して75円32銭をつけ、戦後最高値を記録した。円高は、一般に輸出入物価のみならず、それらを通じて交易条件や、貿易量、消費者物価、企業収益、国際収支、国内生産や雇用等にさまざまな影響を与える。特に日本の製造業は輸出企業が多く、諸外国と比較して進捗が遅れている経済連携や、電力供給制約と電力コスト上昇への対応等の課題もあるなかで、海外に生産拠点を移転する「空洞化」リスクが高まると一般に認識されている。

だが、実際には進出先の市場規模や原材料価格、労働コスト、政治的・地理的環境、生産ネットワーク等の様々な要因をもとに総合的な判断が下されるため、円の増価等により直ちに企業の生産拠点の海外移転が生じるとは考えにくい。

しかしながら、足元の円高は、日本が東日本大震災から立ち直りつつあるなかで生じたこともあり、生産や雇用に対する影響も生じている。また製造業においても、産業によっては近年の国際競争の激化により、経営環境の厳しさを増している企業も存在している。本節では円の増価が与えた影響を項目別に概観するとともに、国際市場競争の現状について雇用に与える影響を中心に分析する。

1 円の増価と生産・雇用等に与えた影響

● 2011年に円は対ドルレートで戦後最高値を更新

第1-(3)-1図により、外国為替相場の推移をみると、円は2007年央から対ドルで増価基調で推移し、2011年10月31日には1ドル75円台をつけ戦後最高値を更新した⁴⁰。また、2008年のリーマンショック以降、円は対ユーロでも増価基調となり、2011年もその傾向は継続した。一方、為替レートの総合的な指標である実質実効為替レート⁴¹の推移をみると、足元では2009年初と同水準となっている。

対ドルレート対ユーロレートが円の増価基調にあるにもかかわらず、この間、実質為替レートの増幅が相対的に小さくなっている背景には、2000年代に入り、日本がデフレの状態にあることが一因にあげられる。

実質実効為替レートは、国際市場で取引される諸通貨に対し、自国の通貨が相対的にどの程度の競争力を有するか測るために各国中央銀行が算定しているものであるが、為替レートを実質化するにあたり、日本の物価上昇率が諸外国に比べ相対的に低く推移していることは実質為替レートを押し下げる要因となる。

● 東日本大震災後に貿易赤字となり、経常収支の黒字幅も縮小

このような円高が日本の経済・雇用にどのような影響を与えているのか、個別にみていくこととする。

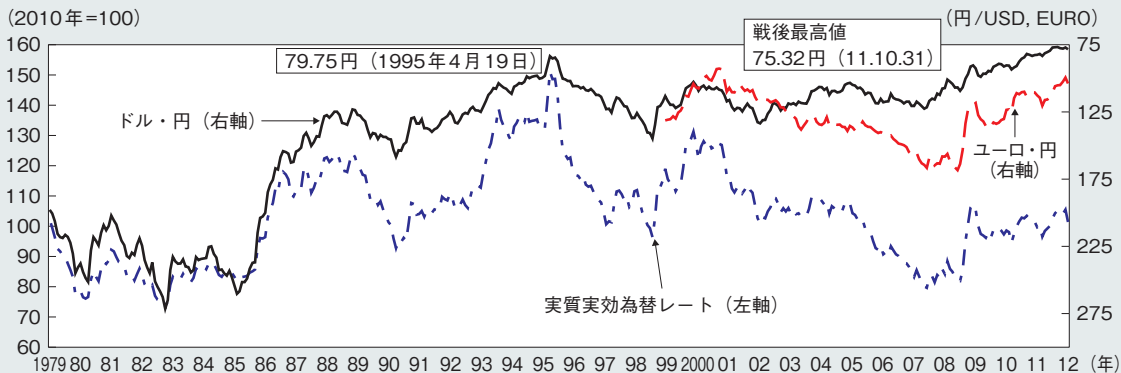
まず第1-(3)-2図により、貿易額の推移をみる。日本の輸出企業は従来より厳しい国際競争にさらされてきたが、2000年代の為替レートがリーマンショック前まで円安基調で推移していたこともあって、輸出の増加が輸入の増加を上回る形で貿易黒字が続き、2008年1~3月期には貿易収支が20兆円の黒字となるなど、輸出が2002年からの戦後最長の景気拡大を支える大きな要因となった。また、その相手国をみると2000年代半ばまではアメリカが最大の貿易相手国であったが、1990年代後半から徐々に中国との取引量が増え、現在では中国が最大の貿易相手国となっている

⁴⁰ 2011年10月31日の1ドル75円32銭は、1995年4月19日の1ドル79円75銭を4円以上上回る。

⁴¹ 第1-(3)-1図の注釈参照。

第1-(3)-1図 為替の動向

円は2011年10月31日に1ドル75円32銭をつけ、対ドルでは戦後最高値を更新した。



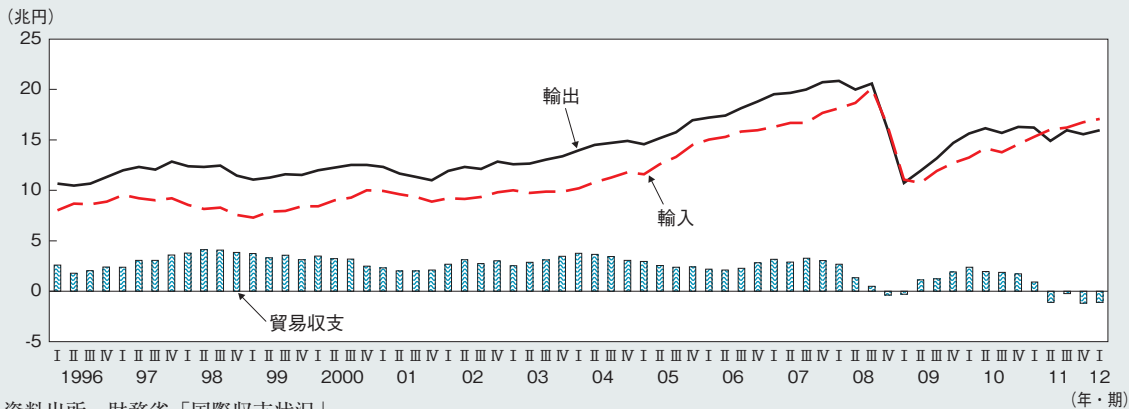
資料出所 日本銀行「外国為替相場状況」(東京市場インターバンク相場)

- (注) 1) 数値は月次で示してある。
 2) 対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場(月中平均)。2011年10月31日に対ドルで記録した戦後最高値を追加しているが、本グラフは月次の数値であるため、グラフの値と当該日に記録した最高値は一致していない。
 3) 対ユーロ名目為替レートは、ドルの対ユーロ名目為替レートに円の対ドル名目為替レートを掛け合わせたもの。いずれもインターバンク直物中心相場(月中平均)
 4) 実質実効為替レートは日本銀行試算値(①実質実効為替レートは、相対的な通貨の実力を測るための総合的な指標で、各国との為替レートを、貿易額等で計った相対的な重要度でウェイト付けし、各国の物価上昇率も加味して集計・算出したもの。②最新の値は、国際決済銀行(Bank of International Settlement, BIS)公表のBroadベースの実効為替レートを利用。1993年以前の計数については、Broadベースの計数が存在しないためNarrowベースの実効為替レートの前月比伸び率を用いて過去に遡って延長推計している。③BISでは、円の実効為替レートをBroadベースでは56か国、Narrowベースでは25か国で使用されている通貨(それぞれ、42通貨、15通貨)に対して作成している)。

第3節

第1-(3)-2図 貿易額の推移

2011年は輸入額が増加した一方、輸出額が円高、東日本大震災の影響等により頭打ちとなり貿易赤字となった。



資料出所 財務省「国際収支状況」

(注) 数値は季節調整値。

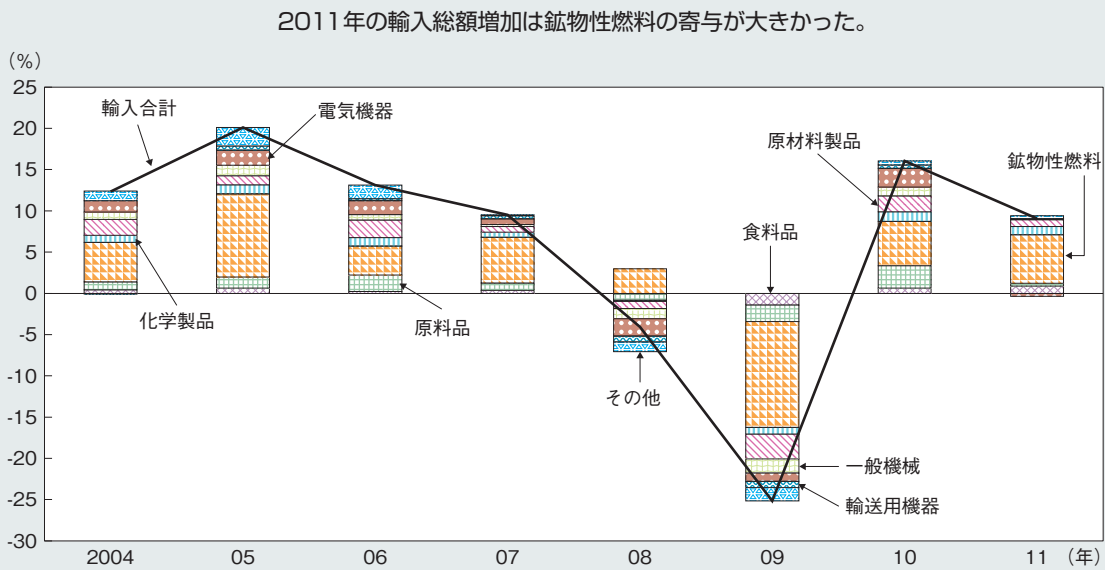
(付1-(3)-1表)。

2008年9月のリーマンショックの発生に伴い急減した輸出入は、その後世界経済の回復に伴い再び増加し、貿易収支は黒字を回復したが、2010年に入り輸出の伸びは鈍化しはじめ、2011年は貿易赤字となって経常収支の黒字幅も縮小している(付1-(3)-2表)。

2011年が貿易赤字となった要因を輸出・輸入の双方でみると、まず輸出については、主に東日本大震災の影響によりサプライチェーンが寸断された生産が一時的に減少したことや、欧州政府債務危機をめぐる不透明感が広がりを見せるなど世界経済が減速したことに加え、円高の進行により国内で生産された鉱工業製品の国際的な価格競争力が弱まった可能性も指摘できる。

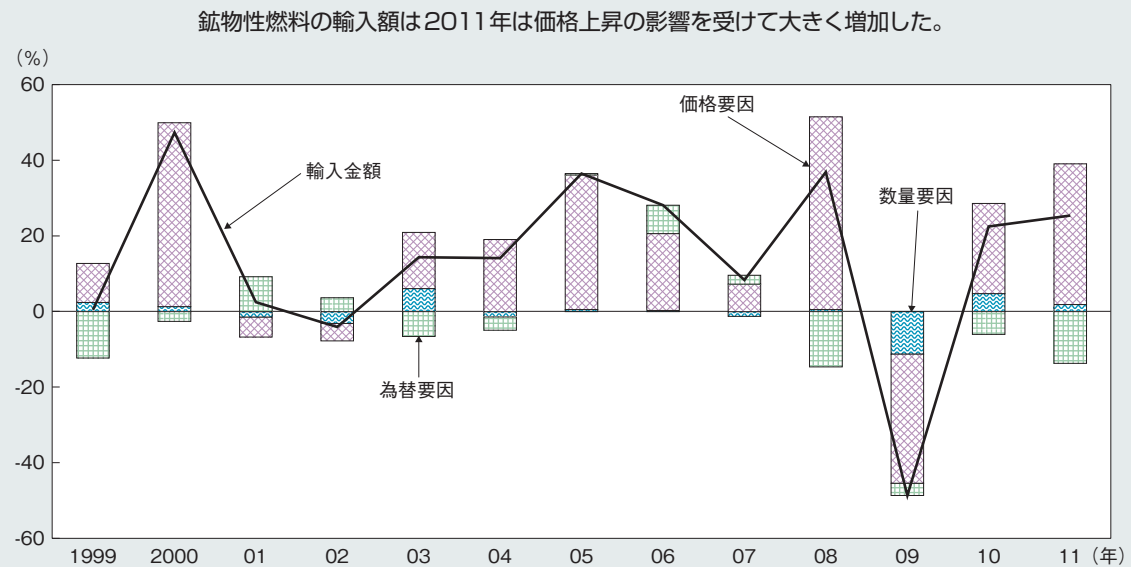
輸入については、火力発電所の電力供給が増加したため、天然ガス等の鉱物性燃料の輸入が増加し

第1-(3)-3図 輸入総額変化の要因分解



資料出所 財務省「貿易統計」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

第1-(3)-4図 鉱物性燃料輸入額の要因分解



資料出所 経済産業省「産業活動分析(平成23年年間回顧)」を参考として、財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 「貿易統計」における輸入数量指数の対前年比を数量要因、「企業物価指数」における輸入物価指数(契約通貨ベース)の対前年比を価格要因、「貿易統計」における輸入金額指数対前年比から数量要因と価格要因を除いたものを為替要因とした。
 2) 輸入物価指数(契約通貨ベース)においては「類別：石油・石炭・天然ガス」を用いた。
 3) 輸入数量指数、輸入物価指数ともに平成17年基準。

たことが指摘できる。輸入総額の変化を要因分解すると、第1-(3)-3図のとおり、各年とも鉱物性燃料の寄与が大きくなっているが、2011年は特にその寄与度が大きかった。通常、円高の進行は輸入額を引き下げる要因となるが、鉱物性燃料の輸入額に及ぼした影響について要因分解すると、第1-(3)-4図のとおり、2011年は為替要因が円高になったためマイナスに寄与しているものの、鉱物性燃料の国際価格の上昇要因が為替要因によるマイナスを大きく上回ってプラスに寄与しており、輸入総額は前年比で大きく増加した。

● 2011年下半期は生産が鈍化

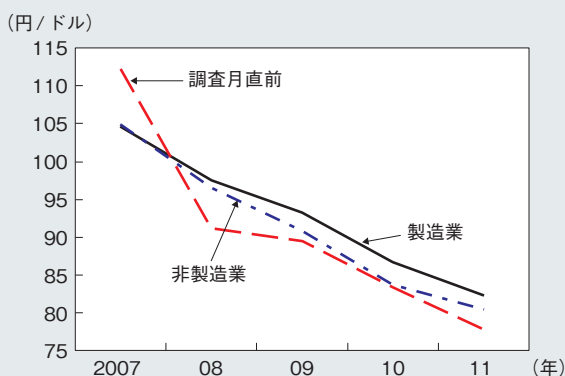
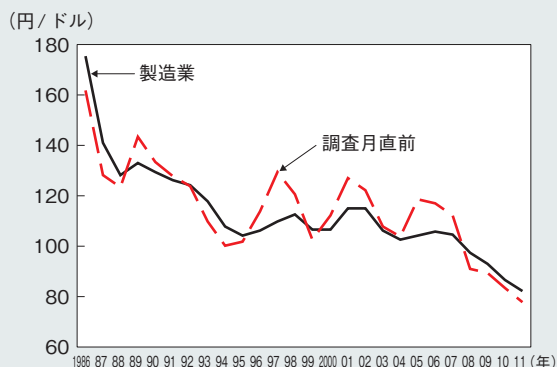
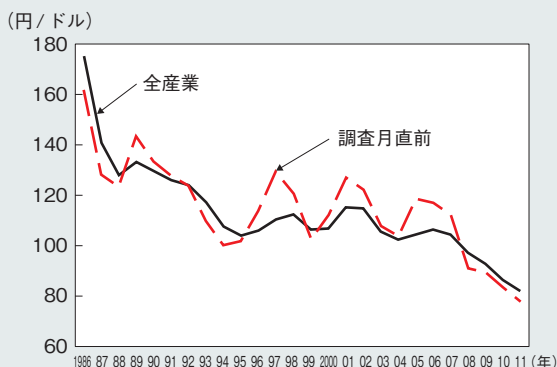
また、国内生産の数量について、鉱工業生産指数の過去の景気回復過程との比較を行うと、今回の第15循環ではリーマンショック後の回復から景気の谷以降、約11か月で過去の景気回復過程と同程度の生産水準に至ったが、東日本大震災の影響を受け生産が一度落ち込みをみせた後、生産水準は震災前の平均に届いておらず過去の景気回復過程よりも低水準となっている。これらは国内市場を含めた値であるが、円高の影響により⁴²生産調整を余儀なくされている可能性もある（付1-(3)-3表）。

● 円高海外経済状況の低迷により企業収益にも悪影響

円の増価は企業収益にも影響を及ぼす。第1-(3)-5図は輸出企業の採算レートの調査と、調査月前の現実の対ドル為替レートを比較したものである。企業の採算レートは、もともと現実の為替レートに遅行して推移する傾向があるものの、特に製造業では2008年以降、現実の為替レートが採算レートより円高で推移しており、海外経済状況の低迷等と相まって、企業収益の悪化要因となっていることがわかる。実際に、第1-(3)-6図により、経常利益の動向をみると、リーマンショックを受けて大幅に落ち込んだ製造業はその後急回復をみせたが、2010年1~3月期以降再び減少傾向⁴³となっており、ほぼ横ばいで推移した非製造業と対照的である。特に、鉄鋼業や情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業で大きく減少している。企業規模別に見ると、資本金1000万円以上

第1-(3)-5図 採算レートの推移

企業の採算レートをみると、製造業は非製造業よりも円安であり、実際の為替レートとの乖離が大きい状態が2008年から継続している。



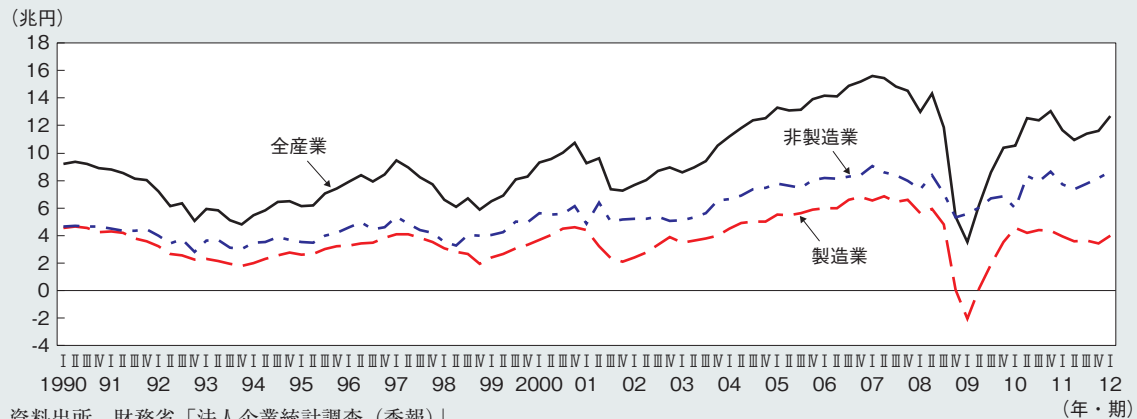
資料出所 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」(2011年度)、日本銀行「外国為替相場状況」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
(注) 本調査が各年1月に行われていることから、前月の12月を「調査月直前」とした。

42 雇用調整助成金の受給要件の一つとして、売上高又は生産量などの事業活動を示す指標の最近3か月間の平均値が、その直前3か月又は前年同期に比べ5%以上減少していることを設けているが、2010年12月に①円高の影響による生産量が減少していること、②直近3か月の生産量が3年前の同時期に比べ15%以上減少していること、③直近の決算等の経常損益が赤字であることいずれにも該当する場合についても対象としている。また2011年10月には円高の影響を受け、雇用調整助成金を利用する対象期間の初日が平成23年10月7日以降である事業主を対象に、①生産量の確認期間を最近3か月から1か月に短縮、②最近1か月の生産量等がその直前1か月又は前年同期と比べ、原則として5%以上減少する見込みである事業主も対象とする要件緩和を行っている。雇用調整助成金の利用状況については後述する。

43 2011年におけるタイの洪水により受けた影響も考えられる。

第1-(3)-6図 経常利益の動向

東日本大震災の影響により落ち込んだ経常利益は、全産業では持ち直しの動きがみられるものの、製造業では円高の影響もあり弱い動きが続いており、減少傾向である。



資料出所 財務省「法人企業統計調査（季報）」
 (注) 金融業、保険業を除く季節調整値。

2000万円未満、10億円以上で減少幅が大きくなっている（付1-(3)-4、付1-(3)-5表）。

また、帝国データバンク「円高関連倒産の動向調査」⁴⁴によると、2011年は円高関連の倒産が85件と2008年1月からの集計開始後最多となり、負債総額は1,037億円にのぼった。業種別には製造業だけにとどまらず、卸売業にも影響が出ており⁴⁵、原因別には「受注減少」が最も多くなっている（付1-(3)-6表）。

● 原材料費の高騰と交易条件の悪化

円高は他の要因を考慮しなければ、円建て輸出価格の低下または外貨建て輸出価格の上昇をもたらす一方、輸入原材料コストの低下ももたらし、実際にはこれらのバランスによって企業収益への影響は決まる。

そこで第1-(3)-7図により輸入物価指数の推移をみると、今般の円高局面においては、むしろ上昇傾向にある。これは円高による輸入価格の低下よりも原油価格を中心とした輸入原材料価格の上昇の影響の方がトータルでは大きかったことによるものと考えられる。また、輸出物価指数の推移をみると、2009年以降低下傾向にあるが、日本の輸出産業は厳しい価格競争にさらされる中、輸入物価の上昇を製品価格に転嫁することが難しく、コスト上昇と円高の影響をより受けやすい環境に置かれていると考えられる。

こうした輸入価格の上昇は交易条件等にも影響を及ぼす。第1-(3)-8図は、輸出品と輸入品の交換比率である交易条件、交易条件によって生じる所得移転を示す交易利得（損失）、実質国民総所得の前年比増減率及びその要因分解をみたものである。交易条件は、1985年のプラザ合意後の円高を受けて大きく改善したものの、以降は輸入価格の上昇分を輸出価格に転嫁できていない等の理由により悪化傾向が続いており、2000年代に入ってからはその幅も大きくなっている。交易利得を見ても2006年から損失が発生しており、実質国民総所得の増減要因としても2003年以降は、2009年を除き実質国民総所得の減少要因となっており、2011年は実質国内総生産の減少寄与を上回っている。

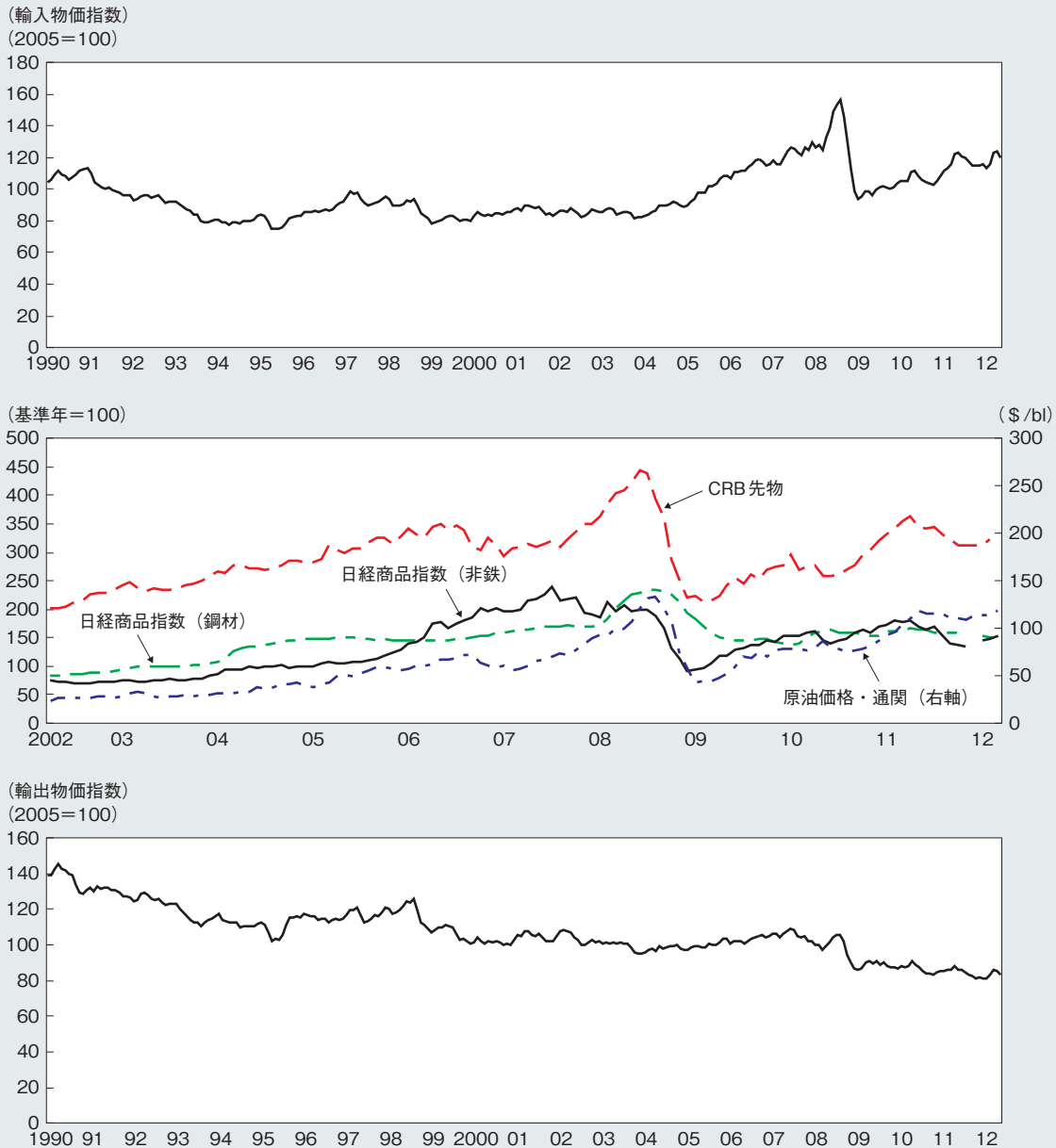
第1-(3)-9図は名目GDP成長率を、内需による効果及び、外需による効果を輸出入数量の変化による効果と交易条件による効果に分けて要因分解したものである。先に述べたとおり、2009年以

44 「円高関連倒産」とは企業の倒産の際、倒産の主因だけではなく、従因の中に円高の影響があったと調査時に確認できたものをいう。例えば、円高を主因として発生した「デリバティブ損失」による倒産も「円高関連倒産」に含まれる。

45 件数としては卸売業が34件、製造業が32件と卸売業の方が多くなっている。

第1-(3)-7図 輸出入物価指数・原材料価格の推移

輸入物価指数は原材料費の高騰などの影響を受け、円高の中でも上昇している。



資料出所 日本銀行「企業物価指数」、東洋経済月報
 (注) 1) CRB先物は1967年を、日経商品指数は1970年を100とする指数。
 2) 輸出入物価指数共に円ベース。

降景気回復の牽引役となっていた輸出は、円高の影響もあり2010年の4~6月期から鈍化しはじめ、2011年は東日本大震災の影響により国内生産品の一部が輸入で代替されたことやサプライチェーン(供給網)の寸断により輸出が鈍化した影響もあり、外需による数量効果は減少に寄与している。また交易条件による効果は2009年7~9月期以降マイナスの寄与が続いており、日本経済は為替レートのみならず国際資源価格等の影響も大きく受けている。

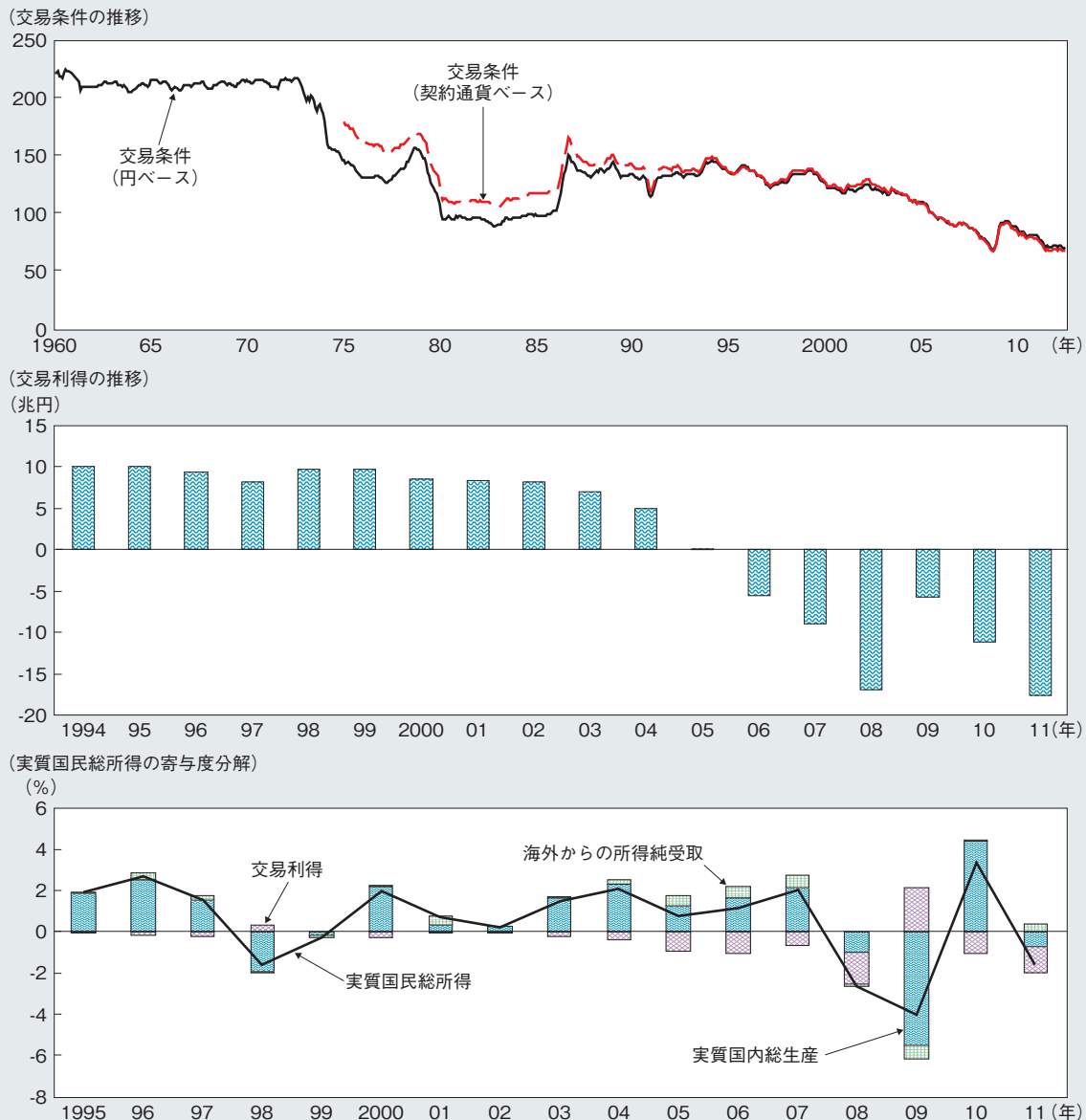
● 円高は消費者物価の押し下げ要因

次に、家計への影響をみる。家計にとっては、輸入品の価格が低下すれば、実質的な購買力の上昇につながる。

第1-(3)-10図は輸入物価指数の契約通貨ベースに対する円ベースの比率と名目実効為替レート

第1-(3)-8図 交易条件及び交易利得の推移

交易条件は悪化の一途をたどっており、交易利得も2006年からマイナスとなっている。



資料出所 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「企業物価指数」
 (注) 1) 交易条件 = (輸出物価 / 輸入物価) × 100。
 2) 実質国民総所得 = 実質国内総生産 + 交易利得 + 海外からの所得の純受取。2005年暦年連鎖価格(2次速報ベース)。
 3) 交易利得(損失)とは、輸出入価格の差によって生じる所得の実質移転額。

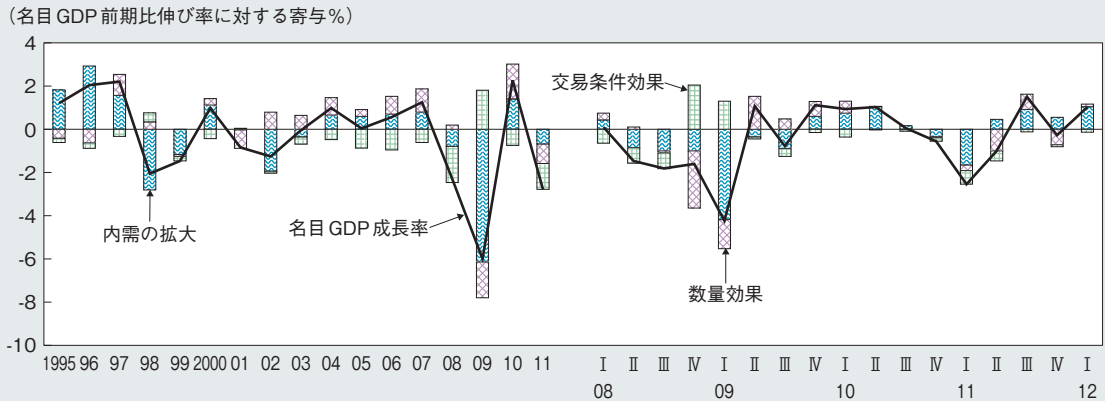
の関係を示したものであるが、名目実効為替レートが円高になると、輸入品の円ベースの価格が低下する関係にあるのがみてとれる。

また、名目実効為替レートと消費者物価指数(食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合)の動きをみると、消費者物価は、約1年から1年半のタイムラグを伴いながらも名目実効為替レートの動きと負の相関を示しており、円高による輸入品価格の押し下げ要因が、消費者物価の押し下げ要因ともなっていることを示している。加えて輸入品価格の低下は、競合する国内品との間で価格競争が国内品の物価下落につながり、これも消費者物価の押し下げ要因ともなり得ると考えられる⁴⁶。

46 物価の下落がさらなる円高をもたらす可能性があることにも留意が必要である。

第1-(3)-9図 名目成長率の要因分解

2011年は交易条件の悪化や輸出の鈍化が名目成長率にマイナスに寄与した。



資料出所 内閣府「国民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 1995年から2010年までの暦年は2005年基準(93SNA)を使用。四半期及び2011年は1次速報値。
 2) 計算方法内閣府「平成9年年次経済報告」の方法に基づき、名目GDP成長率を内需の拡大効果、外需の数量効果及び交易条件の3要因に分解。
 計算式は以下の通り。

$$Y_t : t \text{ 期の GDP (実質)} \quad (P_t Y_t - P_{t-1} Y_{t-1}) / P_{t-1} Y_{t-1} \quad \dots \text{名目GDP成長率}$$

$$D_t : \text{内需} \quad = (D_t - D_{t-1}) / P_{t-1} Y_{t-1} \quad \dots \text{内需の拡大}$$

$$X_t : \text{輸出数量 (実質)} \quad + [(PX_t (X_t - X_{t-1}) - PM_t (M_t - M_{t-1}))] / P_{t-1} Y_{t-1} \quad \dots \text{数量効果}$$

$$M_t : \text{輸入数量 (実質)} \quad + [(X_{t-1} (PX_t - PX_{t-1}) - M_{t-1} (PM_t - PM_{t-1}))] / P_{t-1} Y_{t-1} \quad \dots \text{交易条件効果}$$

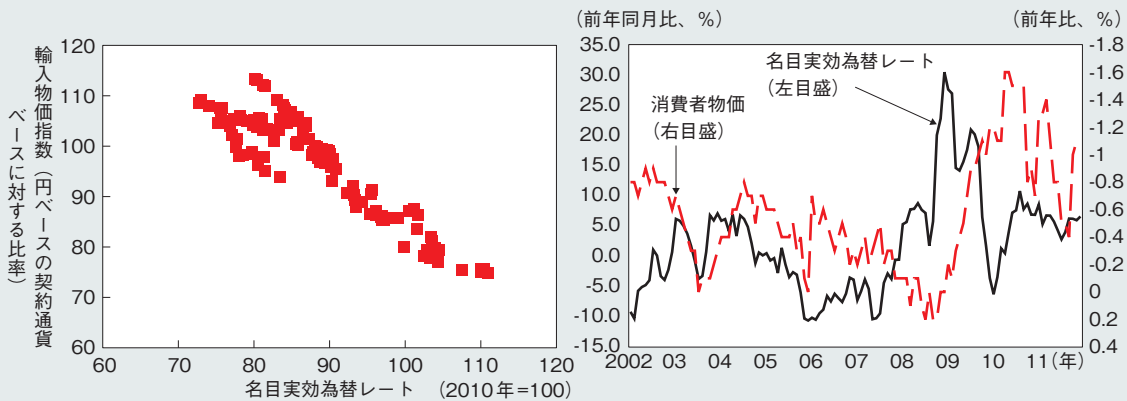
$$P_t : \text{GDP デフレーター}$$

$$PX_t : \text{輸出 デフレーター}$$

$$PM_t : \text{輸入 デフレーター}$$

第1-(3)-10図 円高による家計への影響

円高は輸入品に対する購買力を上昇させ、消費者物価にも影響を与える。



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」、日本銀行「外国為替相場市場」「企業物価指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 消費者物価指数は食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合。平成22年基準。
 2) 輸入物価指数は円ベース、契約通貨ベースともに2005年基準。
 3) 消費者物価指数の前年同月比を被説明変数とし、名目実効為替レートの前年同月比を説明変数とした場合の相関係数は以下のとおり。
 ・6か月ずれ：R=0.30 ・12か月ずれ：R=0.65
 ・18か月ずれ：R=0.81 ・24か月ずれ：R=0.48

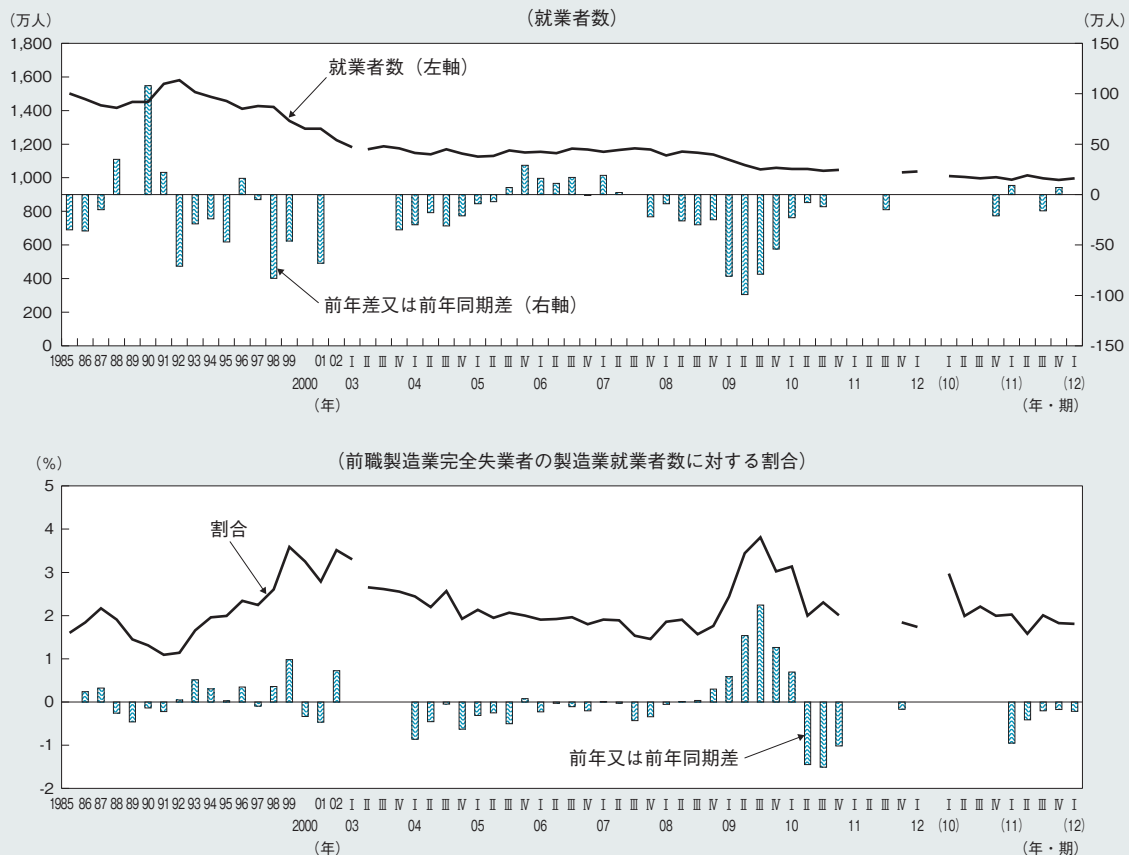
● 製造業における就業者数の推移と雇用調整方法

これまでみたとおり、円高は輸出産業を中心として企業収益にマイナスの影響を及ぼしている。一方で、輸入品の価格低下に伴う消費者物価の下落は、家計の実質購買力を高める可能性がある。このような環境下において雇用に与えた影響を順次みていく。

まず、第1-(3)-11図は、製造業の就業者数、前職が製造業の完全失業者数の推移である。製造

第1-(3)-11図 製造業就業者、前職製造業の完全失業者数の推移

製造業就業者数は2011年の円高局面において減少しておらず、製造業からの完全失業者数も増加していない。



資料出所 総務省統計局「労働力調査特別調査」「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) () が付いている年の期間は岩手県、宮城県及び福島県を除く。
- 2) 過去1年間に離職した者に限る。

業の就業者数は2008年から2010年にかけて大きく減少しているが、2010年以降減少に歯止めがかかっている。また、前職が製造業の完全失業者数の同時期の製造業就業者数に対する割合をみても、2011年は減少を続けており、過去の水準から比較しても高い水準ではなく、今回の円高局面で直接的に就業者数が大きく減少したり、製造業の就業者から失業が増加したりする状況にはなっていない。

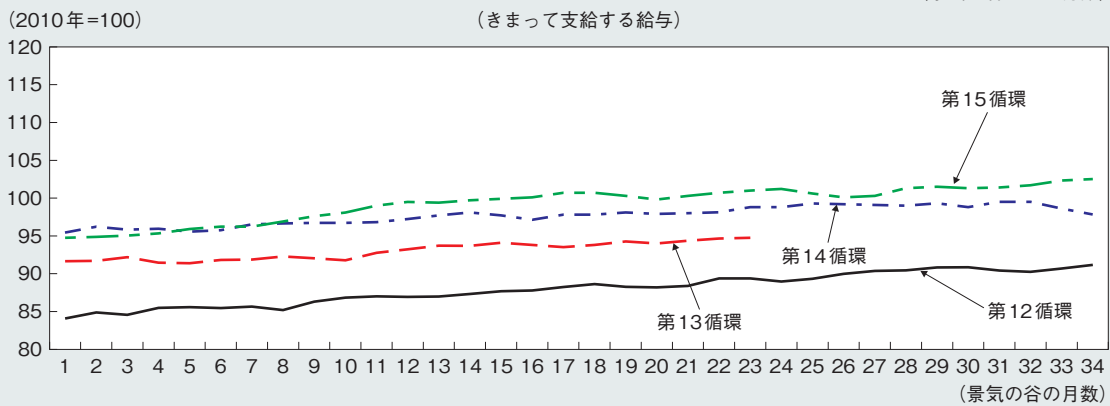
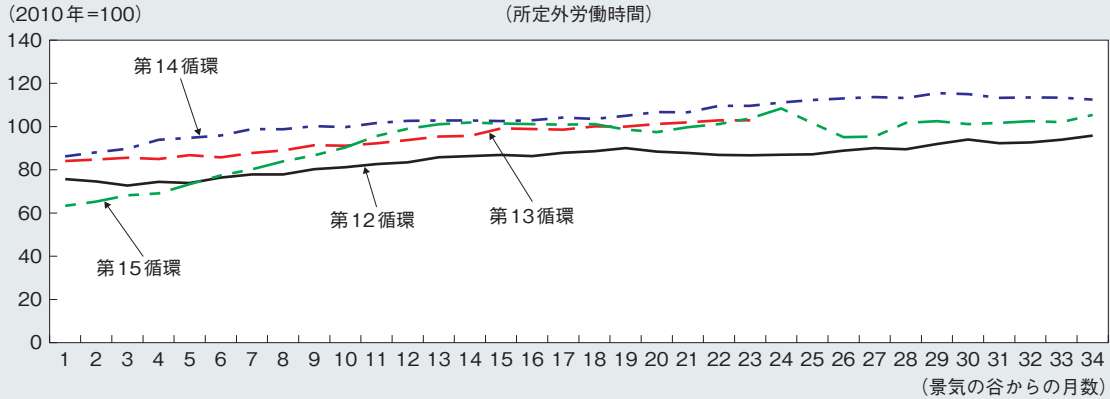
しかし、雇用調整に至らずとも、今般の景気回復過程において本来得られたであろう雇用の回復が得られていない可能性や企業内で雇用の過剰感が発生している可能性もある。第1節でみたとおり、製造業における雇用の過剰感や雇用調整実施事業所割合は低下傾向が鈍化しており、このような動きが今後の円高の進行・継続によって雇用の削減に影響を与える影響については注視していく必要がある。

● 過去の景気回復期と比較した雇用指標

第1-(3)-12図は所定外労働時間、きまって支給する給与の、第1-(3)-13図は新規求人数と常用雇用指数の過去の景気回復過程との比較である。所定外労働時間について見ると、今回の第15循環は第14循環と比較して景気の谷以降13か月で概ね同水準となった。その後数か月同水準で推移したものの、以降は伸びが鈍化し横ばいのままであり、第14循環よりも低水準の推移となっている。一方、きまって支給する給与を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化して推移を見ると、第15循環においては第14循環よりも高い水準で推移している。新規求人数の推移をみると、過去の回復期と比較して低水準からの回復となっているが、回復スピードは鈍化していない。また、

第1-(3)-12図 所定外労働時間、きまって支給する給与の景気回復期との比較(製造業)

製造業において所定外労働時間は今回の景気回復過程において横ばいで推移し、生産水準の調整がうかがえる。一方、きまって支給する給与は引き続き増加傾向にある。

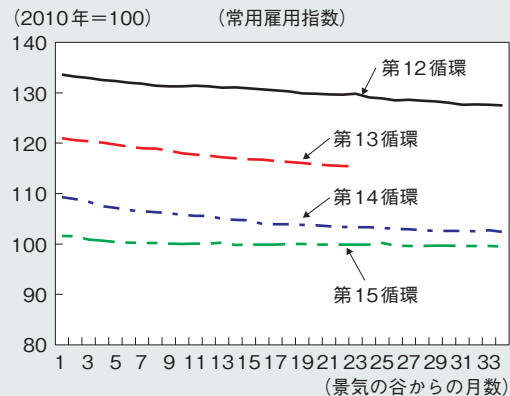
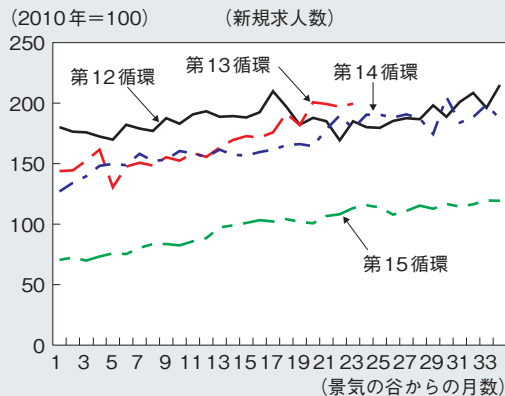


資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省統計局「消費者物価指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 所定外労働時間、きまって支給する給与はともに事業所規模5人以上(季節調整値)の数値。
- 2) きまって支給する給与は消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)により除することで実質化をしている。
- 3) 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)については厚生労働省労働政策担当参事官室にて季節調整。
- 4) 第13循環については、2000年11月が山であるため、以降は掲載していない。
- 5) 各景気循環における起点の月(景気の谷)は付1-(3)-3表参照。

第1-(3)-13図 新規求人数、常用雇用指数の景気回復期との比較(製造業)

製造業における新規求人数は今回の景気回復期において回復傾向が継続している。また常用雇用指数は減少していない。

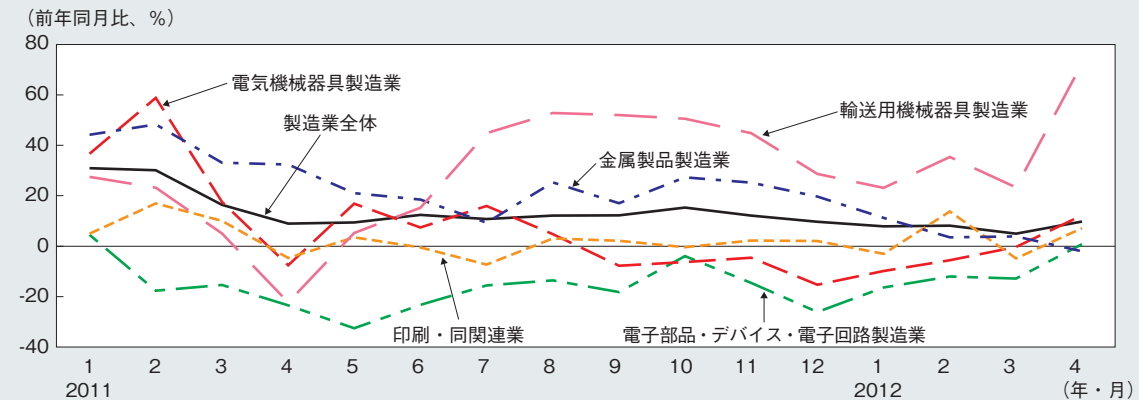


資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、「職業安定業務統計」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 常用雇用指数は事業所規模5人以上(季節調整値)の数値。
- 2) 数値は季節調整値。ただし産業別の新規求人数は表章されていないため、厚生労働省労働政策担当参事官室にてX-12ARIMAを用いて季節調整。
- 3) 第13循環においては、2000年11月が山であるため、以降は掲載していない。
- 4) 各景気循環における起点の月(景気の谷)は付1-(3)-3表参照。

第1-(3)-14図 産業中分類別新規求人数の推移(製造業)

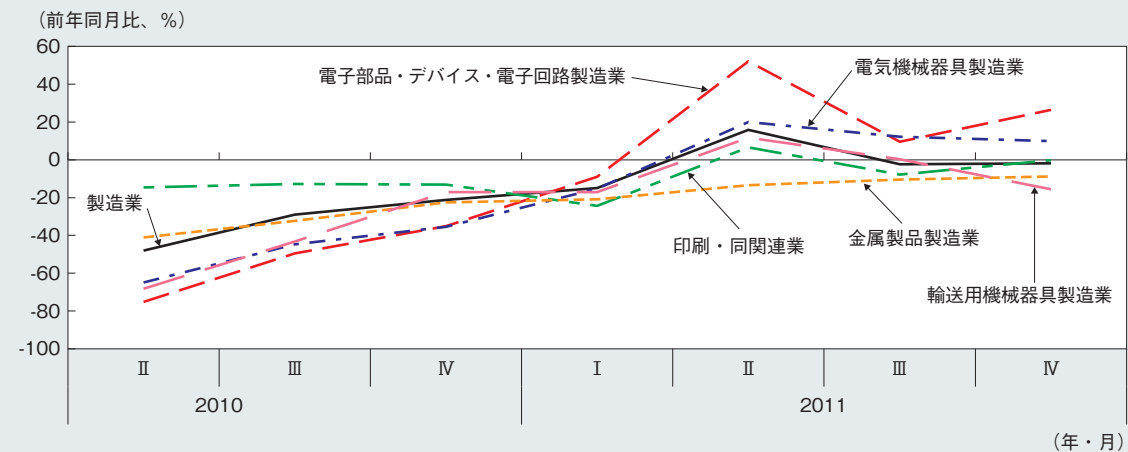
製造業全体では新規求人数は2010年と比較して増加しているが、電子部品・デバイス・電子回路製造業や電気機械器具製造業では厳しい動きとなっている。



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

第1-(3)-15図 産業中分類別雇用保険受給資格決定件数の推移(製造業)

雇用保険受給資格決定件数は電子部品・デバイス・電子回路製造業や電気機械器具製造業が前年と比較して増加している。



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

常用雇用指数については、過去の景気回復期においては減少傾向であったのに対して、今回の景気回復期においては横ばいで推移している。

● 製造業中分類別にみた雇用への影響の動き

こうした製造業全体の雇用情勢を概観すると、円高による雇用への影響は深刻化していないようにみえるが、同じ製造業でも業種によって影響はさまざまである。

第1-(3)-14図は2011年以降の新規求人数の前年同月比を、製造業の産業中分類別にみたものである。製造業全体では、輸送用機械器具製造業の求人が2011年夏以降に大幅増となったことなどにより増加が続いているものの、電気機械器具製造業や電子部品・デバイス・電子回路製造業では減少となる月が多く、各業種の業況の違いがこうした求人動向の差に表れていると考えられる。

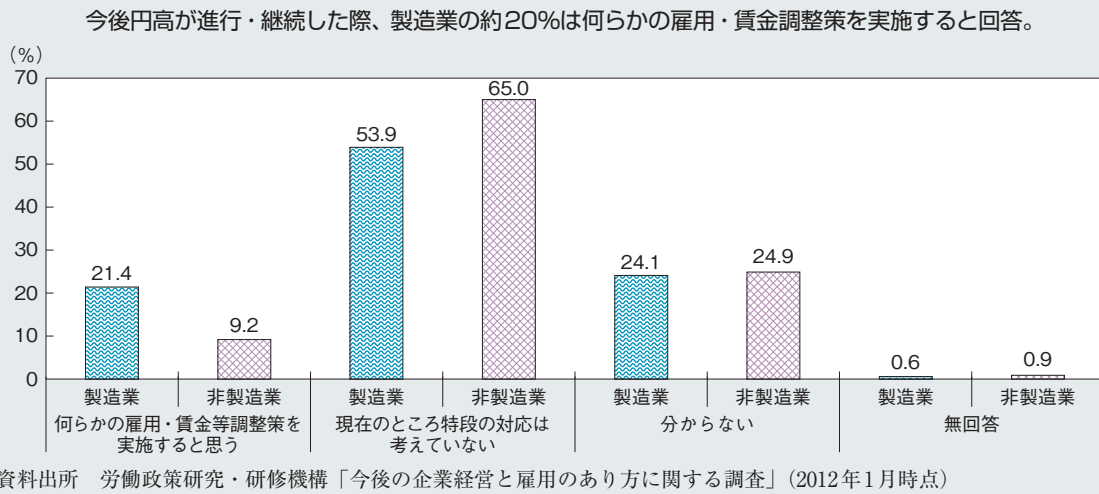
また、第1-(3)-15図は雇用保険受給資格決定件数の前年同期比を製造業の産業中分類別にみたものである。雇用保険においても前述の電子部品・デバイス・電子回路製造業や、電気機械器具製造業で2011年の4~6月期以降、増加基調となっており、求人の減少のみならず離職者も増加するなど雇用面への影響も生じつつあり、先行きが懸念される状況である。

● 円高を理由とする非正規雇用者の雇止め等、雇用調整助成金の利用が増加

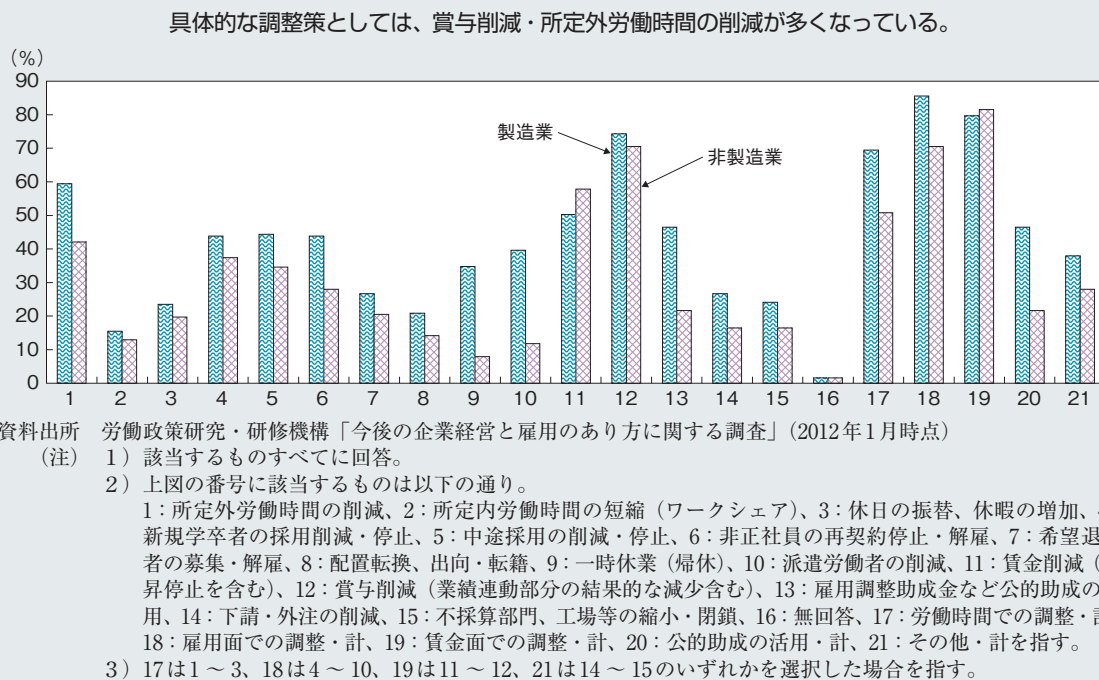
実際に、円高を理由とする非正規労働者の雇止め等は2011年8月～2011年12月にかけて増加しており、円高に伴う特例措置による雇用調整助成金⁴⁷の利用状況も2012年に入り増加傾向にある(付1-(3)-7表)。事業所が円高による影響を残業抑制等だけでは回避できず、円高局面が長期化することで非正規雇用者の雇止め等や、雇用調整助成金の利用(一時休業等)といった段階に進んでいることが懸念される⁴⁸。

第1-(3)-16図により、今後円高が進行・継続した際の企業の対応を見ると、何らかの賃金・雇用調整を行うと回答した企業は、製造業では約20%と、非製造業の9.2%を大幅に上回っている。具体的な内容としては第1-(3)-17図のとおり、「賞与の削減」や「所定外労働時間の削減」の割合

第1-(3)-16図 今後円高が進行・継続した場合の賃金・雇用調整策の実施意向①



第1-(3)-17図 今後円高が進行・継続した場合の賃金・雇用調整策の実施意向②



47 コラム「円高雇用対策」参照。

48 雇用調整助成金等の実績件数の増加は、円高の影響を受けている事業主の増加という側面だけではなく、元々円高の影響を受けていた事業主に特例の周知が進んだことによる可能性もある。

が高くなっている。国際金融環境の不確実性には今後とも注意を要する⁴⁹。

2 海外生産の増加と国際競争の激化が国内雇用に与える影響

● 海外生産の増加

これまで、今般の円高局面における製造業の生産・雇用関連指標を中心にみてきた。ただし外国為替市場の動きは日本経済が置かれている環境の一つにすぎず、大局的には国際貿易の進展の中で国際分業と国際競争の動向及びその影響をみる必要がある。そこで、近年増加を続ける海外生産の動きからみていく。

第1-(3)-18図は、製造業の海外における現地法人数の推移である。これをみると、北米は減少、ヨーロッパは横ばい傾向で推移している一方で、アジアでの増加が続いており、2010年においては全地域の7割以上を占めている。特に、中国においては、2010年度は減少したものの、基本的に増加傾向にあり、アジア全体の約半数を占めている。

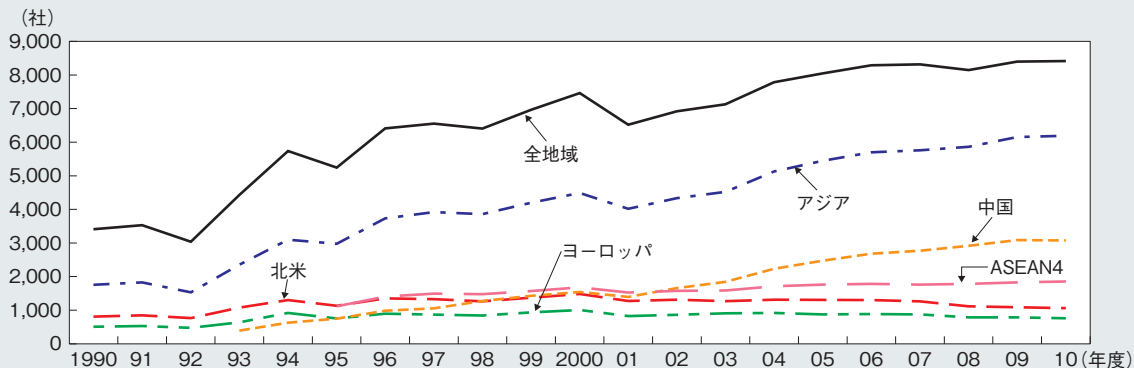
また、第1-(3)-19図により、売上高ベースで製造業の海外生産比率の推移をみると、2007年から2008年にかけて低下がみられた以外はほぼ一貫して上昇傾向にあるが、特に輸送機械での高さが目立っている。また、情報通信機械も相対的に高くなっているが、2005年をピークとして近年は低下傾向にある。

先にみたとおり、円高は企業にとっては価格競争力に影響を及ぼすものであり、新興国における企業との国際競争においては、その分不利になることから、特に輸出産業を中心に海外生産を行うことで人件費等のコストを削減するということが一般には考えられる。

では、実際に企業が海外生産を拡大する主な理由についてみる。第1-(3)-20図によると、内閣府「企業行動に関するアンケート調査」(2011年度調査)で単一の回答を求めた場合は、「労働力コストが安い」の23.0%に対し、「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」が42.9%となっている。また、経済産業省「海外事業活動基本調査」(2010年度調査・製造業)で3つまでの複数回答を求めた場合は、「良質で安価な労働力が確保できる」の27.9%に対し、「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要の拡大が見込まれる」が75.0%となっており、新興国の需要拡大に

第1-(3)-18図 現地法人(製造業)の推移

製造業は中国を中心とするアジアに現地法人の設立を増加させている。



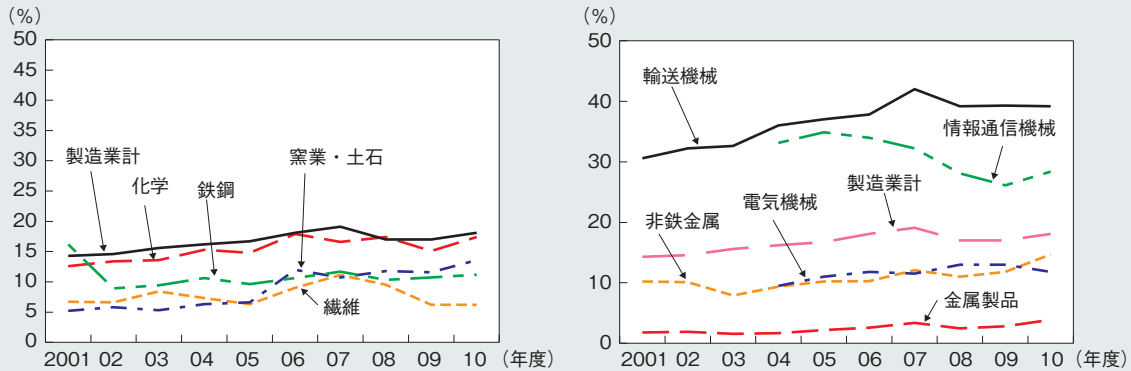
資料出所 経済産業省「海外事業活動基本調査」

- (注) 1) 現地法人とは、以下の条件を満たす海外子会社と海外孫会社の総称。
 海外子会社…日本側出資比率が10%以上の外国法人
 海外孫会社…日本側出資比率が50%超の海外子会社が50%超の出資を行っている外国法人
 2) ASEAN4とはフィリピン、マレーシア、タイ、インドネシアの4カ国。

49 今般の円高局面において政府が講じた措置については、コラム「円高雇用対策」参照。

第1-(3)-19図 海外生産比率の上昇(製造業)

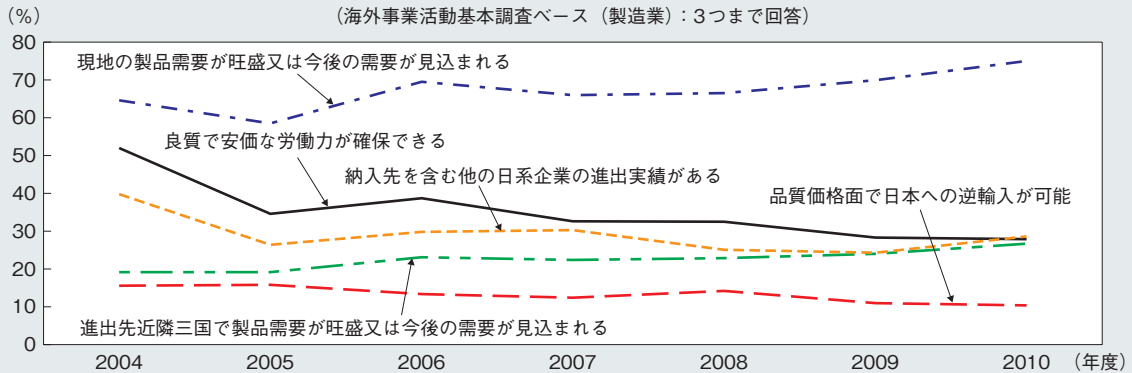
製造業の海外生産比率は上昇しており、特に輸送機械で上昇している。



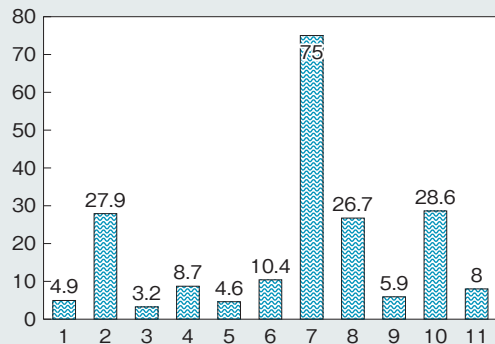
第1-(3)-20図 企業が海外に生産拠点を設置する理由

企業が海外に生産拠点を設置する理由としては海外市場の拡大が大きなものとなっている。

(海外事業活動基本調査ベース(製造業):3つまで回答)

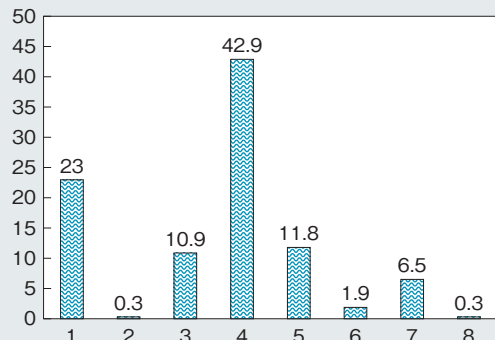


(%) (海外事業活動基本調査ベース(2010年度・製造業):3つまで回答)



- 1: 現地政府の産業育成、保護政策
- 2: 良質で安価な労働力が確保できる
- 3: 技術者の確保が容易
- 4: 部品等の現地調達が可能
- 5: 土地等の現地資本が安価
- 6: 品質価格面で日本への逆輸入が可能
- 7: 現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる
- 8: 進出先近隣三国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる
- 9: 社会資本整備が必要水準を満たしている
- 10: 納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある
- 11: 税制、融資等の優遇措置がある

(%) (企業行動に関するアンケート調査ベース:1つのみ回答)



- 1: 労働力コストが低い
- 2: 高度な能力を持つ人材の確保が容易
- 3: 資材、原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い
- 4: 現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる
- 5: 現地の顧客ニーズに応じた対応が可能
- 6: 現地に部品、原材料を安定供給するサプライヤーがある
- 7: 親会社、取引先等の進出に伴って進出
- 8: 現地政府の産業育成政策、税制・融資等の優遇措置がある

資料出所 経済産業省「海外事業活動基本調査」、内閣府「企業行動に関するアンケート調査(2011年度)」より作成

対して市場を獲得することを主な目的として海外生産を拡大させていることがわかる。これを時系列でみると、需要への対応は上昇傾向にあるのに対して、安価な労働力確保は低下傾向にあり、海外生産を行うに当たり重視する目的が変わってきている。

● 新興国における賃金上昇とリショアリングの動き

この背景には、新興国において、経済成長に伴って賃金が上昇していることがあげられる。

賃金の上昇は、購買力の増加を通じてその国の消費市場の拡大につながり、その需要を取り込むことが新たなビジネスチャンスとなっている。この10年間でみても、中国の経済規模は約5倍、インドは約4倍となるなど、アジア諸国の経済規模は大幅に拡大し（付1-（3）-8表）、それに伴いアジアでの中間層も大幅に増加することが見込まれている⁵⁰。

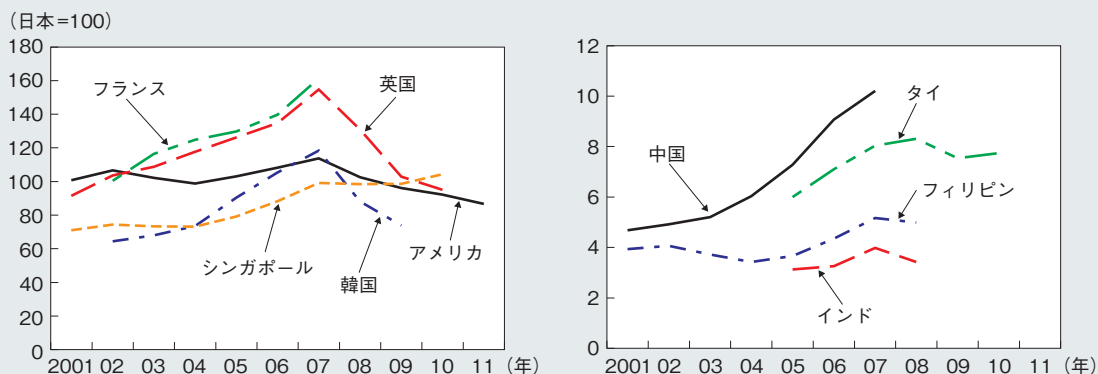
また、こうした賃金の上昇は、日本企業が多く進出しているアジア諸国との人件費の相対的な縮小にもつながる。第1-（3）-21図は、各国における製造業従業者の賃金を、日本との相対的な比較によって算出した水準の推移である。日本とアジア諸国の賃金にはまだ大きな差があるが、その差は縮小傾向にあり、特に中国の賃金の急上昇が目立っている。

製造業では、前回の景気拡大期において、生産拠点を国内に戻す動き（『リショアリング』）も見られた。国内工場立地件数及び面積の推移をみると、立地件数及び面積は1990年以降大きく減少していたが、2002年から2007年にかけては、この間円安が進んだこともあり、再び増加している（付1-（3）-9表）。企業が製造拠点を設定する理由としては、本社・他の自社工場への近接性、地価、関連企業への近接性の理由が高く、海外立地を検討した企業で結果的に国内に立地した企業でも関連企業への近接性が挙げられている（付1-（3）-10表）。企業が国内に工場を立地する場合、産業集積の利点を活かそうとしていることがわかる。

また、ここで国内立地を選択した理由として「良好な労働力の確保」が挙げられているが、円高は国際的に見て国内労働者の賃金を相対的に割高とするため、企業が産業立地の意思判断を行うに際してマイナス要因となる。実際に、前掲第1-（3）-21図においてアメリカ・英国・韓国の賃金は、国

第1-（3）-21図 各国の賃金比較

アジア諸国と日本の賃金を比較すると低水準となっているが、近年は経済成長により労働コストが上昇している。また、円高の影響により、相対的に日本の労働者コストが高くなっている。



資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、U.S.Bureau of Labor Statistics Current Employment Statistics, ILO, LABORSTA internet、労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成。

- (注) 1) 個々の国の製造業賃金を、当該国とドルの為替レート及び円為替レートを用いて日本円に換算し、日本の各年の製造業賃金を100とした場合の数値に換算。
2) 調査対象とした事業所規模や職種が全ての国で必ずしも一致していないことに留意。

50 経済産業省「通商白書」(2010)によれば、アジア新興国(中国、香港、台湾、インド、インドネシア、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、フィリピン)の中間所得者層(世帯可処分所得5,000~35,000ドル)は、2000年の2.2億人から2010年には9.4億人に拡大している。また、2015年には14.5億人、2020年には20.0億人に拡大することが見込まれている。

内工場立地面積が再び減少となった2008年以降、日本に対して相対的に低下傾向となっており、労働者に対する報酬上、先進諸国と比較した場合であっても日本における産業立地はネガティブな要因として働いていることが考えられる⁵¹。

● 貿易構造・環境の変化と国際競争の激化

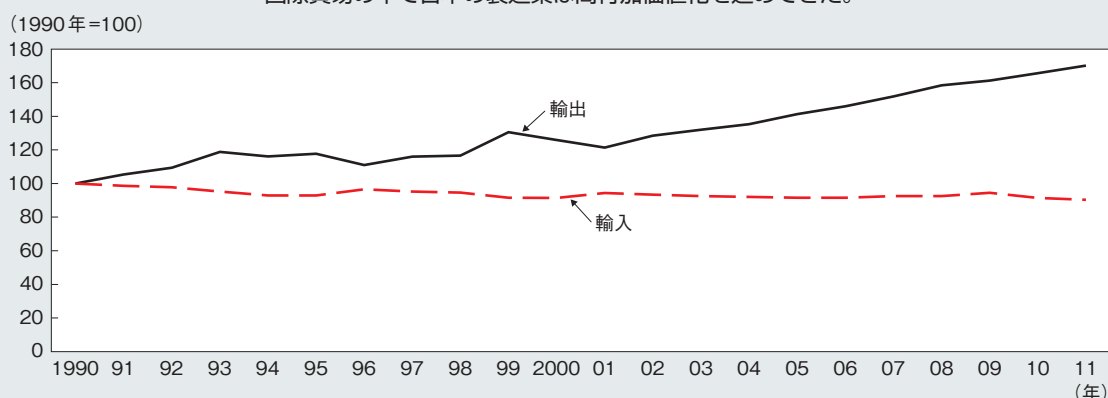
ここで、近年の日本の貿易構造変化についてみる。貿易価額ベースの構成比を主要商品別にみると、輸出については原料別製品が2003年の10.4%から2011年の13.4%に上昇し、電気機器が23.8%から17.7%に低下している。また、輸入については、鉱物性燃料が20.2%から32.0%に上昇しており、近年の資源価格の高騰の影響を受けている（付1-(3)-11表）。

このような貿易構造変化の原因として、1985年のプラザ合意以降の円高の進行や、新興国企業の追い上げ等により、製造業企業は国際競争の激化の中で、価格競争力を喪失した財や労働集約的な財を海外生産や輸入拡大により調達するようになったことが考えられる。第1-(3)-22図は輸出入製品の高付加価値化について試算を行ったものであるが、輸出製品は1990年代半ばや2000年代初頭に一時的に低下したものの、高付加価値化が進んでいる。一方、輸入製品は、低下基調で推移しており、輸入製品での高付加価値化は進んでいない状況である。

また、製造業の品目別の日本企業の国際競争力については、特化係数⁵²で見ることができる。第1-(3)-23図を見ると、素材関連については、鉄鋼が比較的高い水準を保っているとともに、非鉄金属は輸入超過にありマイナスで推移してきたものの、近年はその度合いが薄まっており上昇傾向となっている。一方で、金属製品については、2010年以降は下げ止まりをみせているが、それまでは低下傾向であった。資本財・部品関連では事務用機器が2000年代前半から構造的に輸入超過となっている。また、精密機器は2007年までは低下基調であったが、2008年以降は上昇傾向に転じている一方で原動機や金属加工機器は高い水準で推移している。消費財については、自動車は高い国際競争力を維持している一方、家庭用電気機器や映像機器・音楽機器では大きく低下し、衣類及び同付属品は輸入にほぼ完全に依存している。

第1-(3)-22図 輸出・輸入の高付加価値化

国際貿易の中で日本の製造業は高付加価値化を進めてきた。



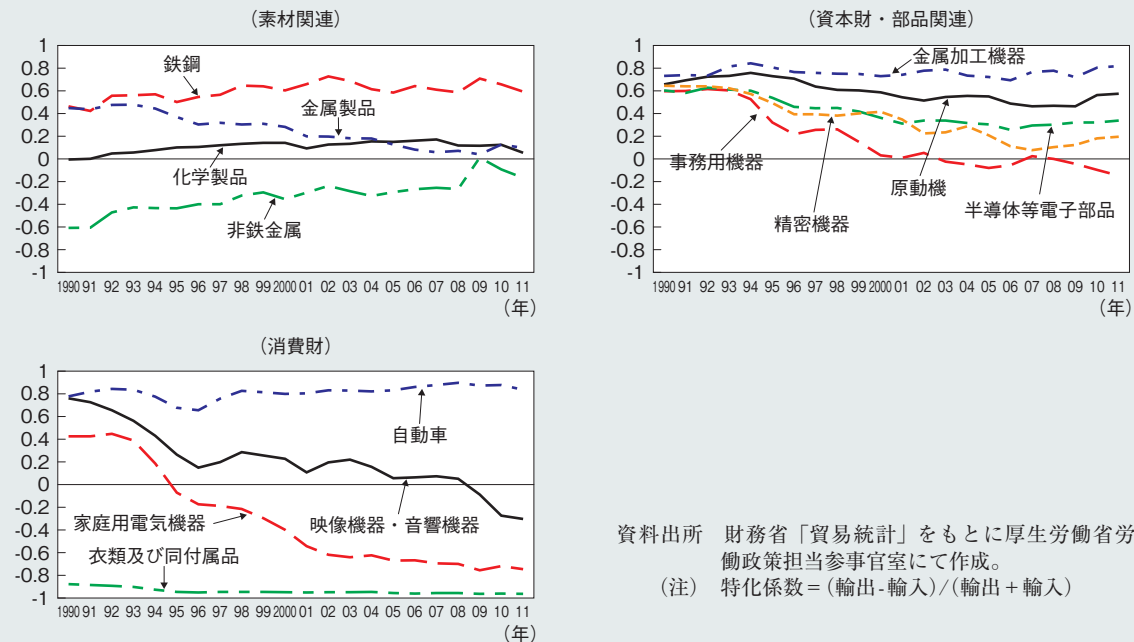
資料出所 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 本指数は、財務省「貿易統計」の輸出価格、輸入価格の1990年以降の各年の増減分のうち、「高付加価値化」と考えられる部分の増減率を用いて、1990年を100とした指数を作成したものである。従って、指数自体が「高付加価値化」の水準を表すものではないことに注意する必要がある。
 なお、輸出・輸入の高付加価値化の試算方法は付注2を参照。

⁵¹ 円のドルに対する為替を元に計算しているため、2国間通貨の動きによって違う試算結果となりうることに注意を要する。

⁵² (輸出-輸入)/(輸出+輸入)。輸出(輸入)超過であれば、特化係数はプラス(マイナス)となるが、特化係数が高い産業ほど国際競争力が高いと言える。

第1-(3)-23図 品目別特化係数の推移

鉄鋼、金属加工機器、自動車などで特化係数が高く国際競争力を有しているものの、家庭用電気機器や映像機器・音響機器等は低下傾向にある。



● 空洞化に関する考察

このような国際競争の激化の中で、先にみたとおり、企業は工場の立地拠点を最適な方針で決定していると考えられるが、企業が海外生産の比率を高めた場合、国内雇用の減少をもたらすのであろうか。

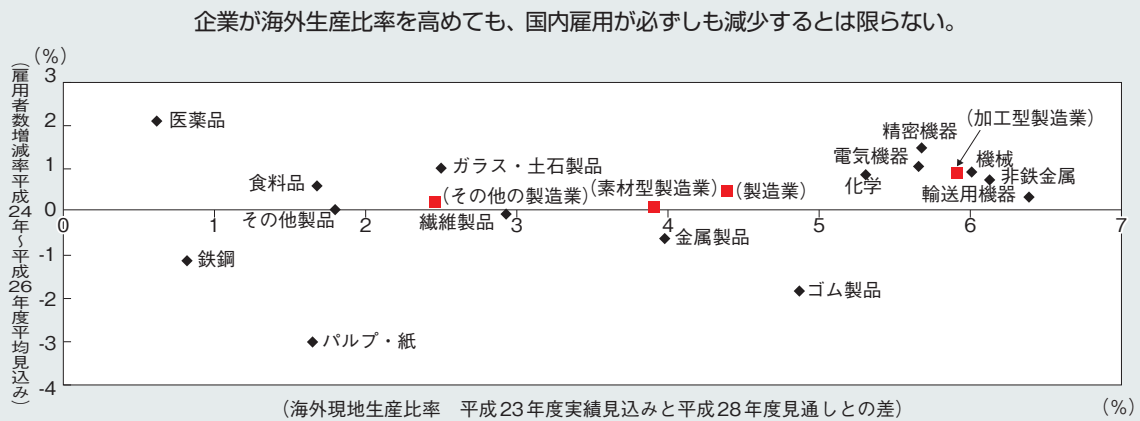
第1-(3)-24図は内閣府「企業行動に関するアンケート調査」において把握されている海外生産比率についての2011年度の実績見込みと2016年度の見通しの差と、2012年度と2014年度の雇用者数の増減率の差を、製造業内の各分類別にみたものである。これをみる限り、海外生産比率は製造業内で幅広く上昇することが見込まれているが、必ずしも海外生産比率の上昇が高い産業が国内雇用者数を減らす見込みとはなっていない。

この背景として、「海外生産比率」の上昇は以下の2つの形で生じることが挙げられる。一つは、企業の国内生産量の水準はほぼ一定のまま、海外需要への対応として海外生産を増やし、総生産量が増加する場合であり、もう一つは、企業の総生産量は一定である中で国内生産を減らし、それを代替する形で海外において生産する場合である。

海外生産比率は、現地法人と本社企業の売上高の合計に占める現地法人の売上高であり、その変化について、現地法人と本社企業各々の売上高の変動により、第1-(3)-25図のとおり要因分解を行った。これによると、2008年度及び2009年度はリーマンショックの影響により、本社企業、現地法人の売上高が共に減少したが、後者の影響がより大きかったため海外生産比率は低下した。しかしながら2008、2009年度以外では、現地法人、本社企業の売上高⁵³がいずれも増加している中で、現地法人の売上高の増加がより大きかったため、海外生産比率が上昇している。こうしたことから、海外生産比率の上昇が国内生産を代替して雇用に影響を与えるとは必ずしも言えず、前述のとおり、企業は新興国における需要を取り込む形で海外生産の規模を拡大させているが、併せて国内生産も増加させてきたことがわかる⁵⁴。

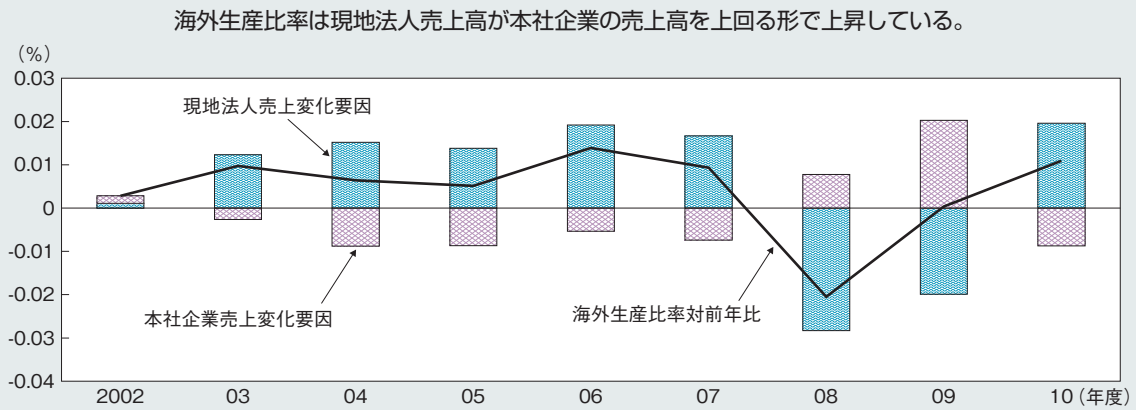
⁵³ ここで本社の売上高とは日本国内において生産され日本国内で売り上げられた総額を指す。詳細は第1-(3)-25図(注)1参照
⁵⁴ ただし、同じ海外需要を取り込むことはあっても、国内で生産して輸出することと、海外で生産することを比較すると、国内で生産する場合に生じる国内への設備投資が海外で生産する場合には生じないため、国内需要全体を考える際には、国内で生産して輸出する場合の方が国内需要にとっては経済効果が高いことに留意が必要である。

第1-(3)-24図 雇用者数の増減率見込みと海外現地生産比率変化の関係



資料出所 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」
(注) 雇用者数の増減率は国内雇用者数である。

第1-(3)-25図 海外生産比率変化の要因分解



資料出所 財務省「法人企業統計調査」、経済産業省「海外事業活動基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成。

(注) 1) 海外生産比率を x 、現地法人売上高を A 、本社企業売上高を I とすると、

$$x = \frac{A}{I+A} \text{ より、} \Delta x = \frac{(\Delta A) \cdot I - A \cdot (\Delta I)}{(I+A)^2 + (I+A) \cdot (\Delta I + \Delta A)}$$

2) ここで、本社企業売上高とは「法人企業統計調査」における売上高と同一であり、当該調査において単体決算の数値の記入を求めていることから、国内で生産された財・サービスの売上高と同義とみなすことができる。

3) 本社企業売上高は、海外生産比率を引き下げる要因であるため、符号が逆転することに留意。

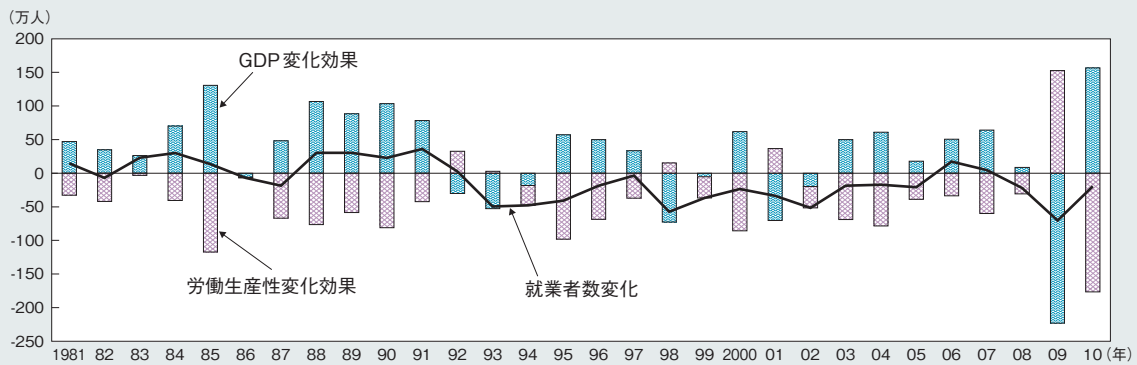
しかしながら、前掲第1-(3)-11図のとおり、製造業全体の就業者数は減少している。これはどう理由によるものであろうか。そこで、第1-(3)-26図の通り、国内の製造業における就業者数の変化を製造業のGDPと労働生産性の要因に分解してみると、製造業のGDPの変化は基本的に国内の雇用に対してプラスの要因となっている。実際に製造業の実質GDPは、1991年から2010年まで17.2%増加と、国内生産はこの20年間で増えている。一方で、労働生産性の上昇により同じ生産量に必要な労働力が少なくなったことで、国内の労働投入量が減少した要因となっている。製造業の労働生産性は1991年から2010年まで75.6%上昇している。企業は国際競争の激化の中で生産性を上昇させてきており、その過程で必要とする労働投入量が減少したことがわかる。

● 輸入浸透度の上昇と国際競争力強化の必要性

企業の海外生産増加は、国内生産を代替するものでない限り、必ずしも「空洞化」を招くものではなく、むしろ中長期的には雇用を増加させるという分析もある。一方、輸入の増加に伴う輸入浸透度

第1-(3)-26図 国内就業者数変化の要因分解

製造業における就業者数の変化は労働生産性の上昇が主たる要因である。



資料出所 内閣府「国民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成。

- (注) 1) GDPについては、2005年基準、2000年基準、1995年基準の連鎖方式を用いて労働政策担当参事官室にて接続を行った。
 2) 総労働量（就業者数と労働時間の積）をLH、就業者数をL、製造業のGDPをX、労働生産性をAとすると、 $L = X/A$ （労働生産性を、GDPを就業者数で除したものと定義する場合）より、
 $\Delta L = (1/A^2) \cdot \Delta X - (X^2/A^3) \cdot \Delta A$

の上昇は、国内の生産・雇用に対し、より大きな影響を及ぼす可能性がある。輸入浸透度は国内の総供給に対する輸入品の供給量⁵⁵を指すものであるが、これと国内の生産水準をあわせてみた時、輸入浸透度の上昇と生産の減少が同時に生じていれば、国内生産が輸入品により代替されていることを意味する。

第1-(3)-27図のとおり、鉱工業全体でみた輸入浸透度は年々上昇傾向にあるが、生産とあわせてみると2003年から2007年まで緩やかに製品の供給拡大が続いていたが、リーマンショックにより2008年から2009年1~3月期にかけて輸入浸透度の上昇と国内生産の減少が一時的ではあるが発生した。その後2010年1~3月期まで生産水準は回復し、輸入浸透度は低下したものの、以降は緩やかながら生産の停滞と輸入浸透度の上昇が生じ、2011年は東日本大震災の影響もあり、輸入依存の度合いが一時的に増す状況となった。このように、リーマンショック時と東日本大震災の影響を除いた時期でも、2010年1~3月期から生産の停滞と輸入浸透度の上昇が生じており、ここに円高が一定程度影響していた可能性は否定できないと考えられる。

海外投資における利益は本社企業に還元されても国内雇用への直接的な波及が小さいとみられること（付1-(3)-12表）を考えると、国内雇用の観点からは国内における生産量の動向が重要である。第1-(3)-28図は2005年から2010年までの鉱工業生産と就業者数の変化量を示しているが、生産量が落ち込むほど国内就業者数を減少させる関係にある。

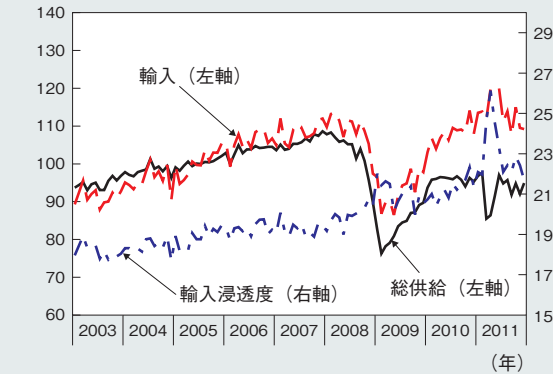
この生産量の変化の中でも、さらに国内市場向けの生産動向が雇用に密接に関連する。この背景としては、国内で生産される鉱工業製品は国内市場における需要に応じ、これを第1-(3)-29図の鉱工業出荷内訳（国内で生産される鉱工業製品のうち海外輸出に出荷される割合）によりみると産業ごとに差はあるものの、鉱工業全体ではおよそ国内生産量の約8割が国内需要に対応していることが挙げられる。したがって、国内市場において、国内企業の海外現地法人からの逆輸入を含めた輸入品の割合が上昇することは、海外需要への対応により輸出量を増大させない限り国内生産の縮小を招きやすい。このため海外市場の喪失と輸入浸透度の拡大は国内就業者数に負の影響を与えていると考えられる。第1-(3)-30図は2005年から2010年における輸入浸透度の変化と就業者数の変化の関係を各産業分類別にみたものである。前掲第1-(3)-28図で見たとおり、2005年から2010年に

55 第1-(3)-27図（注）参照。

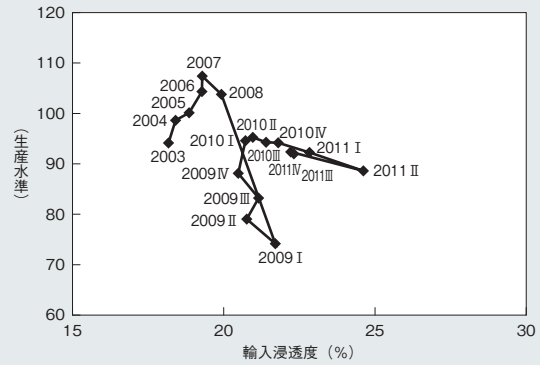
第1-(3)-27図 輸入浸透度と生産の関係

鉱工業全体で輸入浸透度は年々上昇傾向にある。また、2011年は東日本大震災の影響もあり一時的に輸入依存状態となったが年末には改善の傾向となっている。

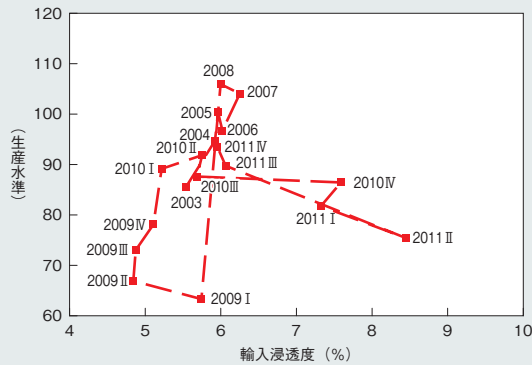
(2005=100) 輸入浸透度(鉱工業)の推移



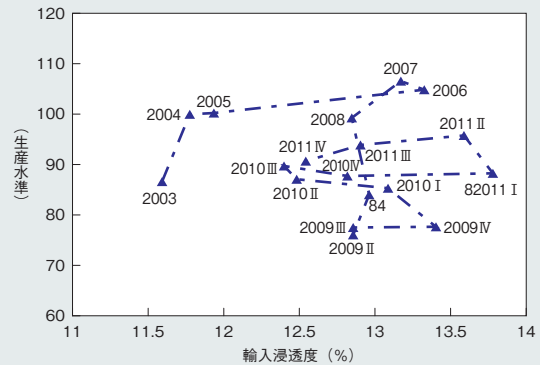
鉱工業における輸入浸透度と国内生産の関係



輸送機器産業における輸入浸透度と国内生産の関係



電気機器産業における輸入浸透度と国内生産の関係



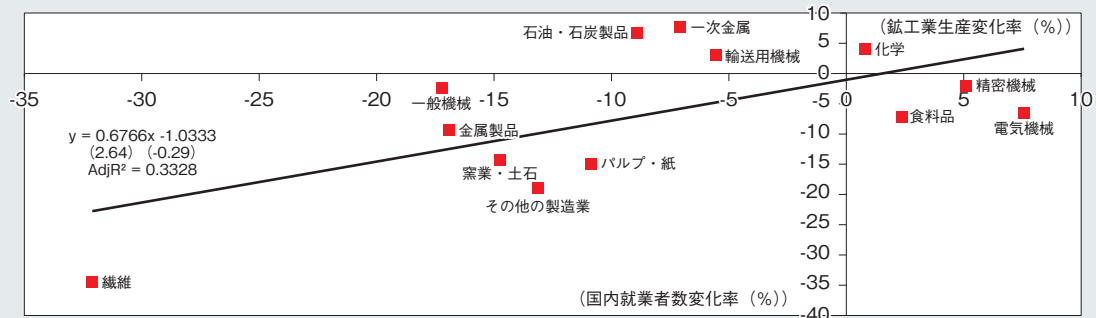
資料出所 経済産業省「鉱工業総供給表」

(注) 輸入浸透度=(輸入指数*ウェイト)/(総供給指数*総供給ウェイト)



第1-(3)-28図 総生産量と国内就業者数の関係

国内と海外の需要に対する総生産(鉱工業生産)と国内就業者の関係を見ると、生産量の減少が大きいほど国内就業者数を減らしていることがわかる。



資料出所 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「鉱工業生産」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

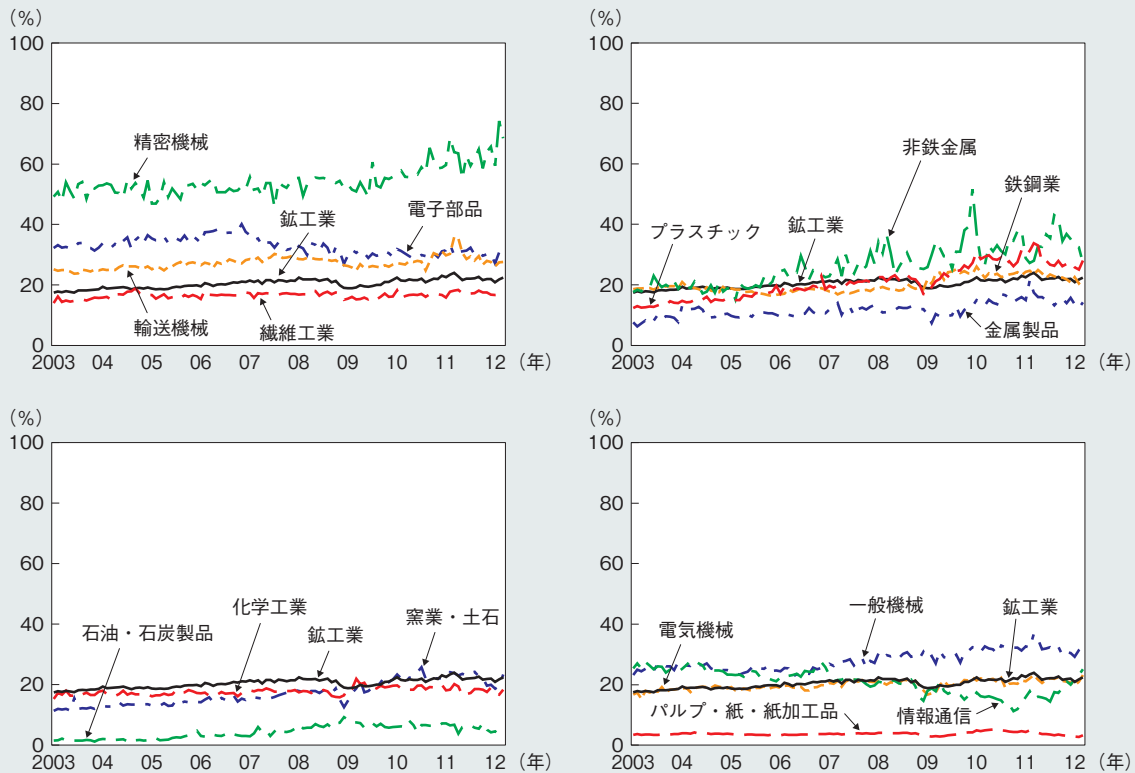
(注) 1) 「国民経済計算」の産業分類に合致させる様に鉱工業生産」の分類を組み替えている。
2) 鉱工業生産の水準、就業者数ともに2005年から2010年までの変化。

かけて国内生産に占める輸出品の割合の増加幅は小さいが、同時期において輸入浸透度が上昇している産業の多くが国内就業者数を減らしている傾向⁵⁶がある。

56 ここで精密機器は輸入浸透度が大きいものの他の産業と比較して雇用を減らしていないが、これは第1-(3)-29図でみたとおり輸出处荷割合が高く、海外市場に対する輸出货量により生産が支えられていることが一因と考えられる。

第1-(3)-29図 産業分類別輸出出荷割合

鉱工業全体では国内生産量の約2割が海外に輸出されている。また精密機械は輸出出荷割合が大きい。

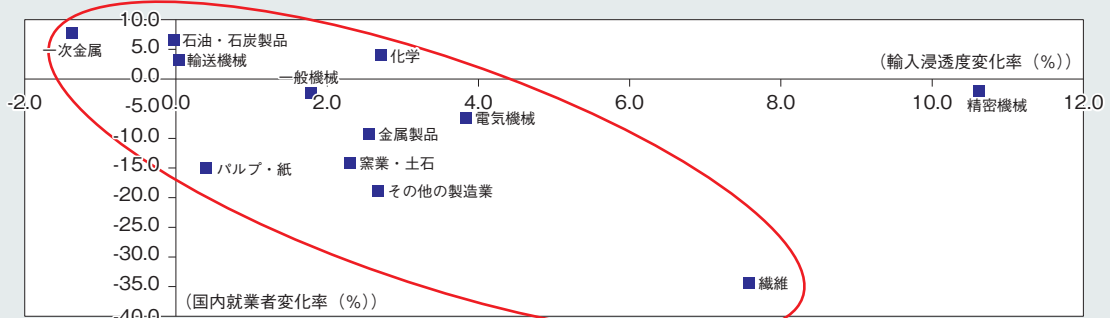


資料出所 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 「輸出出荷割合」とは国内生産された鉱工業製品のうち輸出される割合であり、「(輸出指数×輸出ウェイト)/(出荷指数×出荷ウェイト)」により算出。

第1-(3)-30図 輸入浸透度と国内就業者数の関係

輸入浸透度が上昇している産業は国内就業者数を減らしており、企業の国際競争力強化が求められる。



資料出所 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「鉱工業総供給表」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 「国民経済計算」の産業分類に合致させる様に「鉱工業総供給表」の分類を組み替えている。
2) 輸入浸透度、就業者数ともに2005年から2010年までの変化。

以上から、国際的な分業に伴う産業構造の転換に対応しつつ、アジアなどの経済発展による需要の拡大をにらみながら、今後も高付加価値化を始めとした製造業の競争力強化を進めて行く必要がある。なお、前述のとおり円高により国内生産が低下し輸入浸透度が上昇した可能性が否定できないことを考えると、国内雇用の観点からも急激な円高や欧州政府債務危機に伴う世界経済の減速の影響には注視が必要である。

製造業が国内回帰を行う理由

中村久人「日本製造企業の国内回帰現象と国際競争力に関する考察」によれば、日本製造企業に国内回帰現象が生じる理由として以下が挙げられている。

(1) 国内回帰現象を引き起こす外的要因

- i) 国内景気の回復：国内景気が回復もしくは好況下にある場合
- ii) 一般的に為替相場が円高基調から円安基調に変わった場合
- iii) 海外より国内に、素材、部品、機械加工などの関連産業の技術集積がある場合
- iv) 国内の多くの自治体が優遇策を講じるなど先端工場の誘致に積極的である場合
- v) 国内産業の空洞化（特に、失業の発生）が懸念される場合
- vi) 新興国市場、特に中国での現地生産にかなりのカントリーリスクがある場合

(2) 国内回帰現象を引き起こす内的要因

- i) 高度な生産・製品技術の海外流出を避け、先端技術のブラックボックス化を図る場合
- ii) 開発と生産の一体化を図り、技術開発を加速化するため、研究開発部門とマザー工場を国内に残す場合
- iii) 国内工場がマザー工場として、世界各地の工場に生産ノウハウや生産システムを普及させる場合
- iv) 生産ラインの自動化等により、人件費の高い国内でも国際競争力を維持することができる場合
- v) 多品種少量生産の場合、多能工によるセル生産方式を活用して、人件費の高い国内でも十分採算が採れる場合
- vi) 国内の生産現場が必要な機能だけを備えた安価な専用装置を内製化し、設備メーカーがつかれないノウハウの入った専用装置で対抗できる場合
- vii) 設備集約型企业や研究開発型企业はもともと人件費率が低いので国内生産でも採算がとれる場合

円高雇用対策

『円高への総合的対応策』～リスクに強靱な経済の構築を目指して～(平成23年10月21日閣議決定)より

II 具体的対応策

1. 円高による「痛み」の緩和

(1) 雇用の創出・下支え等

①雇用創出基金の増額・延長による雇用の確保

重点分野雇用創造事業^{*1}の基金を2000億円積み増すとともに、拡充した事業の対象期間を平成25年度末まで延長(平成24年度末までに開始した事業)し、全国約10万人の雇用創出を目指す。

②新卒・若年者の就職支援の拡充

卒業後3年以内の既卒者等を正規雇用する事業主への奨励金(1人当たり100万円、被災者は120万円)^{*2}やトライアル雇用を経て正規雇用する事業主への奨励金(1人当たり最大80万円、被災者は最大90万円)^{*2}の実施期間を延長(※)するとともに、ジョブサポーター^{*2}を100名増員して約2200人体制とし、新卒者のために全国で徹底した求人開拓・個別支援等を行うことにより、これまでの施策と合わせ約10万人の新卒者の就職を目指す。

(※)被災者に係る特例措置は平成24年度末まで1年間、それ以外は平成24年6月末まで3か月間

③雇用調整助成金の要件緩和等による雇用・生活下支えの強化

円高の影響を受け事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が雇用調整助成金を速やかに活用できるよう要件緩和(※)を行う(平成23年10月7日実施)。

さらにパーソナルサポート^{*3}の拡充や社会的包摂・「絆」再生事業^{*4}により生活支援を強化するとともに、経済的に困難な状況にある私立高校生等の修学支援の基金を積み増し、平成26年度末まで3年間延長する。

(※)従来要件：最近3か月の生産量・売上高がその直前の3か月または前年同期と比べ原則5%以上減少した事業所

新要件：最近1か月の生産量・売上高がその直前の1か月もしくは前年同月と比べ原則5%以上減少した、または、減少する見込みである事業所

④積極的労働市場政策の強化

公共職業訓練及び求職者支援制度^{*5}による職業訓練の訓練規模等の拡充(4万人分)や就職支援ナビゲーター^{*6}の増員等により、求職者の就職を支援する。また、成長分野企業において、他分野から移籍により受け入れた労働者に対して行うOJT(On-the-Job Training)について助成対象とする(1人につき1時間あたり600円を助成。)ほか、新たな事業展開を行う企業が必要な人材を育成するための職業訓練に対する助成率を引き上げる。

*1 震災の影響等による失業者等の雇用機会を創出するため、都道府県に基金を造成し、地方公共団体から民間企業、NPO等に委託又は地方公共団体が直接事業を実施(震災等緊急雇用対応事業)。

*2 詳細は第3章第1節参照。

*3 様々な社会的排除リスクに直面している方に対して、本人の力のみでは問題を解決することが困難である場合に当事者の支援ニーズに合わせた個別的・包括的・継続的な支援を行うこと。

*4 失業状態や日雇労働等の不安定な就労状態にあり、かつ定まった住居を喪失する等の不安定な居住関係にある者や地域で孤立した生活を営む者に対して、巡回相談、宿所の提供、生活指導等に関する事業をNPO法人等民間団体と連携して行うもの。

*5 詳細は第2章第1節参照。

*6 各種事業において対応して設けられ、求職者に対し就職意欲の喚起や面接指導、求人開拓等、個々の状態に応じて個別に就職支援を行う者